

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ本部長 栢木 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	3,585,624	3,497,424	7,130,974
経常利益 (千円)	486,692	472,760	859,408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	282,227	294,740	465,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,050	293,445	464,815
純資産額 (千円)	5,169,101	5,547,820	5,350,814
総資産額 (千円)	7,402,838	7,794,616	7,690,753
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	58.53	61.12	96.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	71.2	69.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	281,248	291,116	541,402
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	473,746	244,233	1,113,129
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	44,140	27,605	87,435
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,158,870	753,730	736,347

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.80	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等の海外経済減速の影響による景況感の下押しがみられるとともに、先行きについても、海外経済の低迷が続く中で在庫調整が長引く懸念等から、不安定な状況となっております。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用品人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面での新しい取組としては、高価格オーダースーツの需要が増加してきていることから、従来のオーダースーツ「テラーメイド」よりも高い価格帯の生地（プレミオファブリック）を用いたオーダースーツの販売を「オンリープレミオキョート」及び「オンリープレミオ」店舗において開始いたしました。プレミオファブリックについては、一着分の生地を巻き板に巻いて並べて店頭陳列することでオーダーサロンの雰囲気演出する効果もあり、新しい顧客層の開拓にもつながっております。

販売店舗については、京都市下京区に新築した自社ビルの1・2階に、店舗面積600㎡超の旗艦店「オンリープレミオキョート」を平成27年10月にオープンいたしました。1階は上質なビジネススーツや、冠婚葬祭及びドレスアップシーンでの着回しが可能なドレスコレクション、オンオフで切り替え可能なインポートのセミドレスアイテムまでとりそろえたトータルメンズウェアショップとし、2階は約2,000種類ものオーダースーツ生地（プレミオファブリック）を陳列する国内最大級となるオーダーサロンとしており、ブランド発信の拠点として、PR活動を積極的に行いました。また、販売店舗数については、「オンリー（オンリープレミオキョート/オンリープレミオを含む）」は2店舗出店して22店舗、「ザ・スーパースーツストア」は増減無しの24店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗閉店して20店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は増減無しの1店舗となり、グループ合計で67店舗となりました（前期末比増減無し、前年同期末比2店舗減）。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億97百万円（前年同期比2.5%減）となりました。既存店売上前年比は100.4%となりましたが、対前年同期比では5店舗退店して3店舗出店となっており、退店店舗の前期売上規模が比較的大きかったことが減収要因となっております。また、アイテム別では、秋冬商品の実需期である11月及び12月の気温が平年よりも高く推移したことによりコート類の売上が低迷し、スーツの販売価格の引き上げによりスーツ販売数量も減少いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、旗艦店の出店や前期に実施した「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加いたしました。店舗数減により地代家賃が減少したこと等により、18億41百万円（同0.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億69百万円（同15.4%減）、経常利益は4億72百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億94百万円（同4.4%増）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比して17百万円増加(前年同期は2億36百万円の減少)し、7億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億91百万円(前年同期比3.5%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億61百万円、減価償却費1億60百万円を計上した一方で、売上債権の増加額68百万円、たな卸資産の増加額98百万円及び法人税等の支払額1億40百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億44百万円(前年同期比48.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億65百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が53百万円、投資不動産の賃貸による収入が88百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期比37.5%減)となりました。これは配当金の支払額95百万円及び長期借入金の返済による支出1億31百万円があった一方で、短期借入金の純増額が2億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,600,000	26.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	339,500	5.68
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	296,100	4.95
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	150,000	2.51
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	120,900	2.02
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷 鉾町91	104,700	1.75
中西 浩之	京都市左京区	64,000	1.07
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1-9-1 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	38,600	0.64
土屋 敦子	神奈川県藤沢市	35,800	0.59
計	-	2,889,600	48.38

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は339,500株であります。
2. 上記の他、自己株式が1,150,049株あります。
3. 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |                   |
|---------|-------------------|
| 大量保有者   | 大和住銀投信投資顧問株式会社    |
| 住所      | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 |
| 保有株券等の数 | 株券 318,600株       |
| 株券等保有割合 | 5.33%             |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,150,000	-	1,150,000	19.25
計	-	1,150,000	-	1,150,000	19.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,347	753,730
売掛金	270,098	338,356
商品及び製品	1,315,808	1,403,326
仕掛品	4,956	5,475
原材料及び貯蔵品	202,080	212,316
繰延税金資産	91,992	103,282
その他	120,054	23,686
流動資産合計	2,741,338	2,840,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,657,522	1,741,466
減価償却累計額	583,263	643,066
建物及び構築物(純額)	1,074,258	1,098,399
工具、器具及び備品	594,232	654,689
減価償却累計額	361,456	412,109
工具、器具及び備品(純額)	232,775	242,579
土地	791,144	791,144
建設仮勘定	1,104	184
その他	15,203	15,203
減価償却累計額	8,991	10,021
その他(純額)	6,212	5,182
有形固定資産合計	2,105,495	2,137,491
無形固定資産	49,759	58,999
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,644	73,861
差入保証金	912,344	902,478
投資不動産	1,783,093	1,783,093
減価償却累計額	5,221	20,721
投資不動産(純額)	1,777,872	1,762,372
その他	33,298	29,240
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,794,160	2,757,952
固定資産合計	4,949,415	4,954,442
資産合計	7,690,753	7,794,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,202	185,416
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	130,449	152,480
ポイント引当金	63,010	54,873
資産除去債務	7,081	16,937
その他	617,581	462,206
流動負債合計	1,387,313	1,435,902
固定負債		
長期借入金	488,027	356,033
長期未払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	63,270	66,125
資産除去債務	181,205	168,613
その他	81,000	81,000
固定負債合計	952,625	810,893
負債合計	2,339,938	2,246,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,498,817	3,697,118
自己株式	414,051	414,051
株主資本合計	5,351,115	5,549,416
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	300	1,595
その他の包括利益累計額合計	300	1,595
純資産合計	5,350,814	5,547,820
負債純資産合計	7,690,753	7,794,616

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	3,585,624	3,497,424
売上原価	1,289,669	1,285,950
売上総利益	2,295,954	2,211,474
販売費及び一般管理費	1,858,868	1,841,844
営業利益	437,086	369,629
営業外収益		
受取利息	20	26
受取手数料	8,545	7,229
協賛金収入	22,044	28,815
保険返戻金	23,247	-
受取賃貸料	-	87,000
雑収入	673	1,829
営業外収益合計	54,532	124,901
営業外費用		
支払利息	3,331	3,301
賃貸収入原価	-	17,015
雑損失	1,594	1,453
営業外費用合計	4,926	21,770
経常利益	486,692	472,760
特別損失		
固定資産除却損	10,023	-
減損損失	16,596	11,046
特別損失合計	26,619	11,046
税金等調整前四半期純利益	460,072	461,714
法人税、住民税及び事業税	176,109	170,845
法人税等調整額	1,735	3,870
法人税等合計	177,845	166,974
四半期純利益	282,227	294,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,227	294,740

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	282,227	294,740
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	823	1,294
その他の包括利益合計	823	1,294
四半期包括利益	283,050	293,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,050	293,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,072	461,714
減価償却費	120,208	160,136
減損損失	16,596	11,046
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,328	8,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,676	2,854
受取利息及び受取配当金	20	26
受取賃貸料	-	87,000
支払利息	3,331	3,301
為替差損益(は益)	0	1,896
固定資産除却損	10,023	-
保険返戻金	23,247	-
売上債権の増減額(は増加)	70,018	68,258
たな卸資産の増減額(は増加)	85,810	98,272
仕入債務の増減額(は減少)	3,471	19,785
前受金の増減額(は減少)	37,763	30,558
その他	35,960	45,973
小計	495,736	436,000
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	3,444	3,949
法人税等の支払額	211,059	140,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,248	291,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	529,891	365,353
長期前払費用の取得による支出	4,122	504
差入保証金の差入による支出	27,060	3,780
差入保証金の回収による収入	40,754	53,414
投資不動産の賃貸による収入	-	88,080
保険積立金の払戻による収入	66,480	-
その他	19,906	16,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,746	244,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	128,661	131,994
配当金の支払額	115,479	95,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,140	27,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,639	17,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,510	736,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,870	753,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	38,280千円	26,656千円
給与・賞与	502,621	510,055
退職給付費用	6,318	5,205
地代家賃	654,374	631,515
リース料	1,991	2,038
減価償却費	119,035	143,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,158,870千円	753,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,158,870	753,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728千円	24円	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439千円	20円	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	58円53銭	61円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,227	294,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,227	294,740
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,821,951

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月6日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。